

富裕層の行動が良い社会を生み出す 公益法人設立による新たな社会貢献



青山財産ネットワークス
(東京都港区)

蓮見正純社長

Profile ● はすみ・まさずみ

1956年12月生まれ、岐阜県出身。80年慶応義塾大学商学部卒業。83年青山監査法人入所。91年に退所後、山田&パートナーズ会計事務所、三優監査法人を経て、2008年青山財産ネットワークス代表取締役社長就任（現任）。20年不動産特定共同事業者協議会会長に就く（25年5月退任）。21年青山ファミリーオフィスサービス代表取締役就任（現任）。

不動産オーナーや企業オーナーを対象に財産コンサルティング事業を展開する青山財産ネットワークス（東京都港区）は、2025年から公益法人設立支援サービスを始めた。不動産・金融資産を多く持つ富裕層に向けて、新たな社会貢献の手段としての公益法人設立およびその運営をサポートするものだ。同社の蓮見正純社長に、新サービスを始めるに至った経緯や、公益法人が果たす社会的意義、そして財団運営の実例などについて聞いた。

他者に貢献することでこそ
本当の幸せを得られる

——今回、公益法人の設立支援サービスを始めた、そのきっかけは何だったのですか。
蓮見 まず一つは創業オーナー

からの相談が増えていたことです。ずっと事業をされてそれなりの資産を築いて来られた方がある時「子どもにたくさん資産を残すのは必ずしも良いことではない。良い結果が生まれにくい」と言われたのです。以前はどちらかといえば、ためたものは子どもにたくさん残しておこうという方がほとんどでした。それが、例えば奥さまや子どもに一定の資産は残すけれど、それ以外の分はどうしようかと。そこに「社会貢献」という話が出てきて、選択肢の一つとして「公益法人の設立」を案内するようになったのです。

——そういう相談が増えてきたのはいつ頃からですか。

蓮見 ここ5、6年でしょうか。それから、これは当社がお世話させていただいた例ではありませんが、こんな話を聞きました。すでにお父さんの時代に公益法人をつくっていた方が「実は、父が生前につくってくれたこの公益財団が今、家族にとっても会社にとっても、とてもありがたい存在になっている」とおっしゃったのです。つまり、その